

15

県民経済計算・産業連関表

概 況

県民経済計算

神奈川県県民経済計算は、神奈川県における1年間の経済活動を、「生産」「分配」「支出」の三つの面から明らかにすることにより、県経済の規模や成長率、県民の所得水準、さらには県内の産業構造等を計量的にとらえ、県経済の実態を総合的、体系的に把握しようとするもので、国民経済計算（いわゆるGDP統計）の県版に当たる。

推計は、様々な統計報告書や本県独自の調査結果からデータを入手し、内閣府作成の「県民経済計算標準方式」に準じて行っている。

1 概 要

- ・ 令和4年度の名目県内総生産は35兆1594億円となった。
- ・ 令和4年度の県民所得は29兆3635億円、一人当たり県民所得は318万円となった。
- ・ 名目経済成長率は△0.6%と2年ぶりのマイナスとなり、実質経済成長率は0.9%と2年連続のプラスとなった。

2 主要データ

令和4年度神奈川県県民経済計算の概要

項 目	実 額	対前年度 増減率	備 考
生産面 名目県内総生産	35兆1594億円	△ 0.6%	県総人口 : 923.2万人 (令和4年10月1日現在)
実質県内総生産	34兆9783億円	0.9%	
分配面 県民所得	29兆3635億円	△ 1.1%	県内就業者数 : 429.6万人※ 県民就業者数 : 504.0万人※
一人当たり県民所得	318万円	△ 1.1%	
支出面 名目県内総生産	35兆1594億円	△ 0.6%	
名目県民総所得	42兆4222億円	0.3%	
名目県内総生産の米ドル換算額	2597億ドル		フィンランド : 2819億ドル ポルトガル : 2552億ドル

※ 県民経済計算用推計値。県内就業者数は神奈川県内で就業する人数。県民就業者数は神奈川県に常住している就業者の数。

3 令和4年度の特徴

(1) 生産面

名目県内総生産は35兆1594億円となり、前年度に比べて0.6%減少した。
物価変動の影響を除いた実質県内総生産は前年度に比べて0.9%増加した。

(2) 分配面

県民所得は29兆3635億円となり、前年度に比べて1.1%減少した。
県民所得を県の総人口で割った一人当たり県民所得は318万円となり、前年度に比べて1.1%減少した。
※県民所得は、個人の所得水準を表すものではなく、企業の所得などを含む。

(3) 支出面

名目県内総生産に県外からの所得の受払いを加えた名目県民総所得は42兆4222億円となり、前年度に比べて0.3%増加した。

(4) 国際比較

令和4年度の名目県内総生産を米ドルに換算すると2597億ドルとなる。この額はフィンランド(2819億ドル)やポルトガル(2552億ドル)の国内総生産(GDP)に匹敵する。

※フィンランド、ポルトガルの金額はともに2022年暦年値
※1ドル=135.40円(令和4年度平均値)

(統計センター)

県民経済計算の生産面、分配面、支出面の関係

(数値は令和4年度名目値)

生産面	県内総生産 35兆1594億円 (製造業・卸売・小売業などの生産額の合計)		
	固定資本減耗 9兆5897億円	税一補助金* 3兆4691億円	県内純生産(要素費用表示) 22兆1006億円
分配面	営業余剰・混合所得 3兆6881億円		県内雇用者報酬 18兆4125億円
	域外からの要素所得(純) 7兆2629億円		
支出面	県民所得(要素費用表示) 29兆3635億円 (県内雇用者報酬+財産所得+企業所得)		
	県内総生産 35兆1594億円 (民間最終消費支出、総資本形成などの合計)		域外からの要素所得(純) 7兆2629億円
県民総所得 42兆4222億円			

* 「生産・輸入品に課される税(控除)補助金」を「税一補助金」と記載した。

産業連関表

産業連関表とは

神奈川県産業連関表は、1年間に県内で行われた財・サービスの産業間取引や産業と家計・県外・外国等との取引の状況を一覧表に取りまとめた加工統計である。

表の縦方向は各産業が財・サービスの生産のために用いた原材料や労働力等への支払いの内訳（費用構成）を示し、横方向は各産業で生産された財・サービスの販売先の内訳（販路構成）を示している。

また、雇用表は、従業上の地位別の従業者数を産業連関表の産業別に示したものである。

本県経済の循環構造

令和2年神奈川県産業連関表を用い、令和2年の本県経済の規模と循環構造を図式化したものが、次頁である。

令和2年に県内で生産された財・サービスの合計である「県内生産額」は、61兆4614億円で、平成27年の県内生産額65兆3251億円に対し5.9%減少した。県内生産額のうち財の生産は、19兆3501億円（県内生産額の31.5%）、サービスの生産は、42兆1113億円（同68.5%）となっている。

県内生産額の構成をみると、原材料等として生産に用いられた「中間投入」が27兆3261億円（県内生産額の44.5%）、また、県内生産額から中間投入を差し引いた「粗付加価値」が34兆1353億円（同55.5%）となっている。

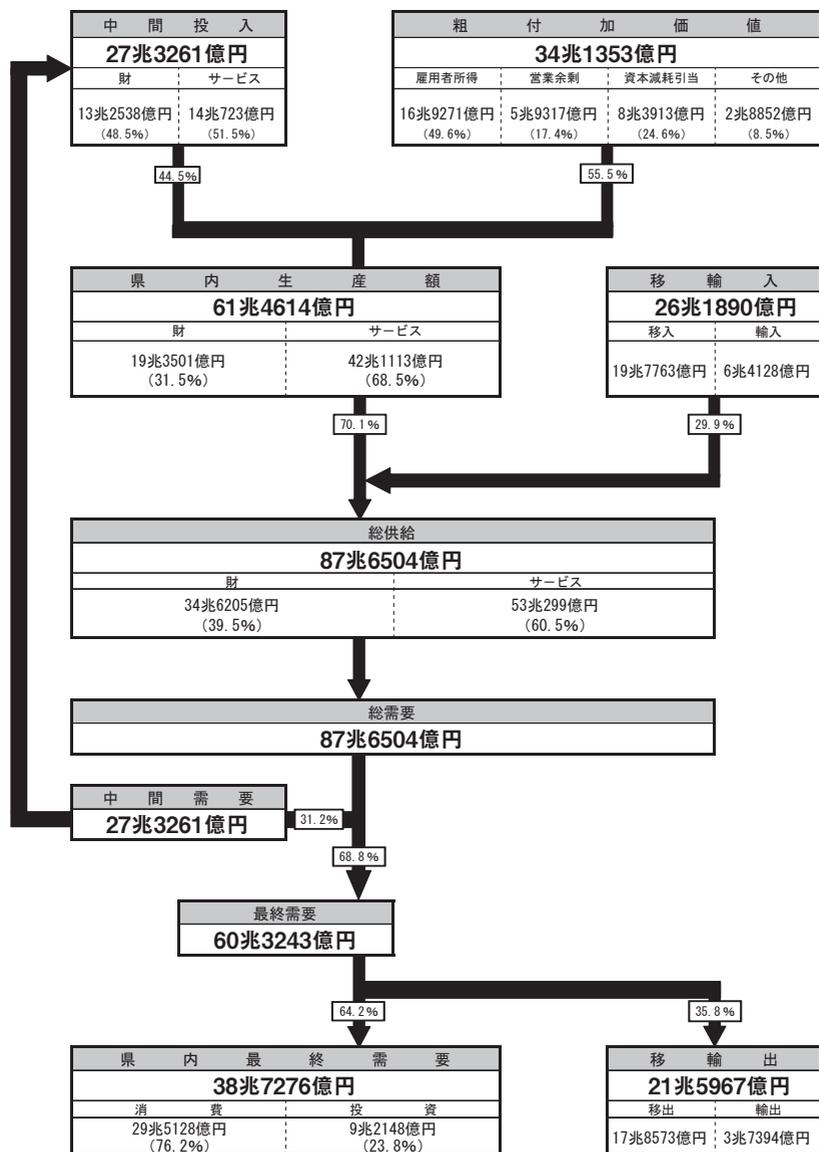
粗付加価値の内訳をみると、賃金・俸給、社会保険料等からなる「雇用者所得」が、16兆9271億円（県内生産額の27.5%）、企業の営業利潤、個人事業主の所得等の「営業余剰」は5兆9317億円（同9.7%）、減価償却費や偶発損の「資本減耗引当」は8兆3913億円（同13.7%）、また、「その他」には、交際費等の企業の消費的支出からなる「家計外消費支出」、消費税等の「間接税」及び控除項目の「経常補助金」が含まれ、全体で2兆8852億円（同4.7%）となっている。

次に、総供給（＝総需要）についてみると、総供給は87兆6504億円で、総供給の内訳は、県内からの供給（県内生産額）が61兆4614億円、県外または国外からの供給（移輸入）が26兆1890億円となっている。また、総需要の内訳は、生産のための原材料等に使用された財・サービス（中間財）である「中間需要」が27兆3261億円（総需要の31.2%）、県内で最終財として消費又は投資された「県内最終需要」が38兆7276億円（同44.2%）、県外または国外での需要を賄うための「移輸出」が21兆5967億円（同24.6%）である。

県内最終需要の内訳をみると、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出を合わせた「消費」が29兆5128億円（県内最終需要の76.2%）、政府や産業の投資である「県内総固定資本形成」と産業の製品・半製品在庫等の「在庫純増」を合わせた「投資」は、9兆2148億円（同23.8%）となっている。

（統計センター）

令和2年(2020年)神奈川県産業連関表からみた財・サービスの流れ



- (注) 1 粗付加価値の「その他」とは、家計外消費支出、間接税及び經常補助金である。
 2 「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは、県内総固定資本形成及び在庫純増をいう。
 3 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。
 4 () は構成比を示す。

1 県内総生産（生産側）一名目－

令和4年度県民経済計算

項 目	実 数		対前年度 増 減 率	構 成 比	
	令和3年度	4 年 度	4 年 度	令和3年度	4 年 度
	百万円	百万円	%	%	%
農 林 水 産 業	36,400	37,439	2.9	0.1	0.1
農 業	29,482	30,121	2.2	0.1	0.1
林 業	427	492	15.2	0.0	0.0
水 産 業	6,491	6,826	5.2	0.0	0.0
飲 料 業	4,124	5,050	22.5	0.0	0.0
製 造 業	7,079,906	6,394,263	△ 9.7	20.0	18.2
食 料 品	690,012	702,901	1.9	2.0	2.0
織 維 製 品	19,852	26,187	31.9	0.1	0.1
パルプ・紙・紙加工品	64,590	69,110	7.0	0.2	0.2
化 学	1,006,000	1,069,604	6.3	2.8	3.0
石 油 ・ 石 炭 製 品	825,435	△ 76,840	△ 109.3	2.3	△ 0.2
窯 業 ・ 土 石 製 品	125,440	130,268	3.8	0.4	0.4
一 次 金 属	325,020	370,873	14.1	0.9	1.1
金 属 製 品	230,870	255,317	10.6	0.7	0.7
はん用・生産用・業務用機械	1,144,213	1,192,390	4.2	3.2	3.4
電子部品・デバイス	250,241	263,439	5.3	0.7	0.7
電 気 機 械	323,661	336,787	4.1	0.9	1.0
情 報 ・ 通 信 機 器	404,469	417,353	3.2	1.1	1.2
輸 送 用 機 械	1,178,514	1,201,920	2.0	3.3	3.4
印 刷 業	84,075	85,442	1.6	0.2	0.2
そ の 他 の 製 造 業	407,514	349,512	△ 14.2	1.2	1.0
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,016,770	833,683	△ 18.0	2.9	2.4
建 設 業	1,764,319	1,575,287	△ 10.7	5.0	4.5
卸 売 ・ 小 売 業	3,010,131	3,138,490	4.3	8.5	8.9
運 輸 ・ 郵 便 業	1,575,004	1,841,929	16.9	4.5	5.2
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	506,278	615,139	21.5	1.4	1.7
情 報 通 信 業	1,845,201	1,720,094	△ 6.8	5.2	4.9
金 融 ・ 保 険 業	1,122,758	1,250,959	11.4	3.2	3.6
不 動 産 業	5,722,981	5,720,642	△ 0.0	16.2	16.3
専門・科学技術・業務支援サービス業	3,949,108	4,051,725	2.6	11.2	11.5
公 務	1,340,524	1,378,699	2.8	3.8	3.9
教 育	1,087,779	1,100,001	1.1	3.1	3.1
保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	3,389,798	3,491,754	3.0	9.6	9.9
そ の 他 の サ ー ビ ス	1,631,989	1,639,534	0.5	4.6	4.7
小 計	35,083,070	34,794,688	△ 0.8	99.2	99.0
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	725,678	924,392	27.4	2.1	2.6
(控除)総資本形成に係る消費税	454,003	559,708	23.3	1.3	1.6
県 内 総 生 産 (生 産 側)	35,354,745	35,159,372	△ 0.6	100.0	100.0

2 県内総生産（生産側）－実質：連鎖方式－

令和4年度県民経済計算

項 目	実 数（平成27暦年連鎖価格）			対前年度増減率	
	令和2年度	3 年 度	4 年 度	令和3年度	4 年 度
	百万円	百万円	百万円	%	%
農 林 水 産 業	30,572	34,039	35,057	11.3	3.0
農 業	25,071	28,811	30,202	14.9	4.8
林 業	415	305	410	△ 26.5	34.4
水 産 業	4,994	4,978	4,609	△ 0.3	△ 7.4
飲 料 製 造 業	4,296	3,485	2,869	△ 18.9	△ 17.7
食 料 品	6,760,123	7,392,709	7,154,411	9.4	△ 3.2
織 維 製 品	707,712	691,559	694,112	△ 2.3	0.4
パルプ・紙・紙加工品	19,163	20,214	26,768	5.5	32.4
化 学	54,776	59,857	68,873	9.3	15.1
石 油 ・ 石 炭 製 品	1,093,652	1,148,711	1,251,265	5.0	8.9
窯 業 ・ 土 石 製 品	507,513	691,444	431,835	36.2	△ 37.5
一 次 金 属	98,809	119,930	127,950	21.4	6.7
金 属 製 品	214,961	260,224	252,688	21.1	△ 2.9
はん用・生産用・業務用機械	205,103	223,440	234,396	8.9	4.9
電子部品・デバイス	1,113,096	1,234,818	1,302,553	10.9	5.5
電 気 機 械	270,041	299,633	304,258	11.0	1.5
情 報 ・ 通 信 機 器	371,237	378,335	383,509	1.9	1.4
輸 送 用 機 械	485,391	439,918	437,686	△ 9.4	△ 0.5
印 刷 業	1,161,590	1,348,791	1,296,235	16.1	△ 3.9
そ の 他 の 製 造 業	82,097	77,785	79,342	△ 5.3	2.0
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	424,679	401,774	340,761	△ 5.4	△ 15.2
建 設 業	967,565	979,914	1,084,035	1.3	10.6
卸 売 ・ 小 売 業	1,775,044	1,627,936	1,450,603	△ 8.3	△ 10.9
運 輸 ・ 郵 便 業	2,698,942	2,784,435	2,820,673	3.2	1.3
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	1,358,218	1,466,180	1,718,982	7.9	17.2
情 報 通 信 業	544,048	481,704	571,631	△ 11.5	18.7
金 融 ・ 保 険 業	1,973,444	1,857,081	1,773,624	△ 5.9	△ 4.5
不 動 産 業	1,087,239	1,230,777	1,365,257	13.2	10.9
専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	5,810,935	5,695,005	5,731,275	△ 2.0	0.6
公 務	3,338,633	3,607,197	3,681,984	8.0	2.1
教 育	1,381,331	1,300,297	1,311,393	△ 5.9	0.9
保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	1,079,449	1,061,677	1,072,201	△ 1.6	1.0
そ の 他 の サ ー ビ ス	3,165,019	3,385,456	3,551,005	7.0	4.9
	1,417,883	1,551,902	1,519,273	9.5	△ 2.1
小 計	33,362,096	34,415,612	34,812,904	3.2	1.2
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	603,161	577,653	584,614	△ 4.2	1.2
(控除)総資本形成に係る消費税	327,757	345,308	405,125	5.4	17.3
実 質 県 内 総 生 産	33,640,598	34,649,908	34,978,323	3.0	0.9
開 差	3,098	1,951	△ 14,070	-	-

(注) 1 連鎖方式により生じる各項目の合計と県内総生産の差を「開差」としている。
2 連鎖方式では「加法整合性」が成立しないため、構成比は作成していない。

3 県民所得(分配)

令和4年度県民経済計算

項 目	実 数		対前年度 増 減 率	構 成 比	
	令和3年度 百万円	4 年 度 百万円	4 年 度 %	令和3年度 %	4 年 度 %
県民雇用者報酬	23,071,532	23,680,643	2.6	77.7	80.6
賃金・俸給	20,262,451	20,769,587	2.5	68.2	70.7
雇主の社会負担	2,809,081	2,911,056	3.6	9.5	9.9
雇主の現実社会負担	2,711,705	2,887,124	6.5	9.1	9.8
雇主の帰属社会負担	97,376	23,932	△ 75.4	0.3	0.1
財 産 所 得 (非 企 業 部 門)	2,204,493	2,139,058	△ 3.0	7.4	7.3
受 取	2,294,158	2,218,360	△ 3.3	7.7	7.6
支 払	89,665	79,302	△ 11.6	0.3	0.3
一 般 政 府	17,828	29,658	66.4	0.1	0.1
受 取	86,879	89,371	2.9	0.3	0.3
支 払	69,051	59,713	△ 13.5	0.2	0.2
家 計	2,163,194	2,082,666	△ 3.7	7.3	7.1
利 子	483,208	529,102	9.5	1.6	1.8
受 取	501,147	545,126	8.8	1.7	1.9
支 払	17,939	16,024	△ 10.7	0.1	0.1
配 当 (受 取)	582,878	656,582	12.6	2.0	2.2
その他の投資所得(受取)	545,727	570,217	4.5	1.8	1.9
賃 貸 料 (受 取)	551,381	326,765	△ 40.7	1.9	1.1
対家計民間非営利団体	23,471	26,734	13.9	0.1	0.1
受 取	26,146	30,299	15.9	0.1	0.1
支 払	2,675	3,565	33.3	0.0	0.0
企 業 所 得	4,426,039	3,543,774	△ 19.9	14.9	12.1
民 間 法 人 企 業	1,522,737	748,938	△ 50.8	5.1	2.6
公 的 企 業	107,297	125,453	16.9	0.4	0.4
個 人 企 業	2,796,005	2,669,383	△ 4.5	9.4	9.1
農 林 水 産 業	△ 6,507	△ 5,014	22.9	△ 0.0	△ 0.0
そ の 他 の 産 業	1,075,712	1,041,075	△ 3.2	3.6	3.5
持 ち 家	1,726,800	1,633,322	△ 5.4	5.8	5.6
県民所得(要素費用表示)	29,702,064	29,363,475	△ 1.1	100.0	100.0
生産・輸入品に課される税 (控除)補助金(地方政府)	1,346,512	1,404,304	4.3	4.5	4.8
県民所得(第1次所得バランス)	31,048,576	30,767,779	△ 0.9	104.5	104.8
経常移転の受取(純)	1,790,261	1,427,265	△ 20.3	6.0	4.9
県民可処分所得	32,838,837	32,195,044	△ 2.0	110.6	109.6
(参 考) 県 民 総 所 得 (市 場 価 格 表 示)	42,294,533	42,422,234	0.3	142.4	144.5

4 県内総生産（支出側） 一名目一

令和4年度県民経済計算

項 目	実 数		対前年度 増減率	構 成 比	
	令和3年度	4 年 度	4 年 度	令和3年度	4 年 度
	百万円	百万円	%	%	%
民間最終消費支出	24,119,111	25,572,881	6.0	68.2	72.7
家計最終消費支出	23,529,528	25,007,060	6.3	66.6	71.1
食料・非アルコール飲料	3,759,419	3,938,982	4.8	10.6	11.2
アルコール飲料・たばこ	575,344	582,545	1.3	1.6	1.7
被服・履物	796,058	927,722	16.5	2.3	2.6
住居・電気・ガス・水道	6,685,471	6,886,318	3.0	18.9	19.6
家具・家庭用機器・家事サービス	981,540	1,064,197	8.4	2.8	3.0
保健・医療	948,357	986,196	4.0	2.7	2.8
交 通	1,830,267	2,029,600	10.9	5.2	5.8
情報・通信	1,278,461	1,298,785	1.6	3.6	3.7
娯楽・スポーツ・文化	1,523,046	1,615,572	6.1	4.3	4.6
教育サービス	557,046	533,620	△ 4.2	1.6	1.5
外食・宿泊サービス	1,249,785	1,512,998	21.1	3.5	4.3
保険・金融サービス	1,391,725	1,523,812	9.5	3.9	4.3
個別ケア・社会保護・その他	1,953,009	2,106,713	7.9	5.5	6.0
対家計民間非営利 団体最終消費支出	589,583	565,821	△ 4.0	1.7	1.6
地方政府等最終消費支出	4,927,986	5,105,106	3.6	13.9	14.5
総資本形成	7,995,141	9,128,808	14.2	22.6	26.0
総固定資本形成	8,115,059	8,810,535	8.6	23.0	25.1
民間	6,843,690	7,315,842	6.9	19.4	20.8
住 宅	1,484,577	1,573,805	6.0	4.2	4.5
企業設備	5,359,113	5,742,037	7.1	15.2	16.3
公 的	1,271,369	1,494,693	17.6	3.6	4.3
住 宅	26,439	35,418	34.0	0.1	0.1
企業設備	294,929	577,421	95.8	0.8	1.6
一般政府	950,001	881,854	△ 7.2	2.7	2.5
在庫変動	△ 119,918	318,273	-	△ 0.3	0.9
民間企業	△ 117,201	245,979	-	△ 0.3	0.7
公的企業・一般政府	△ 2,717	72,294	-	△ 0.0	0.2
移出入(純)・統計上の不突合	△ 1,687,493	△ 4,647,423	-	△ 4.8	△ 13.2
財貨・サービスの移出入(純)	△ 2,521,854	△ 3,801,738	-	△ 7.1	△ 10.8
統計上の不突合	834,361	△ 845,685	-	2.4	△ 2.4
県内総生産（支出側）	35,354,745	35,159,372	△ 0.6	100.0	100.0
(参考)域外からの要素所得(純)	6,939,788	7,262,862	4.7	19.6	20.7
県民総所得 （市場価格表示）	42,294,533	42,422,234	0.3	119.6	120.7

5 県内総生産（支出側）－実質：連鎖方式－

令和4年度県民経済計算

項 目	実 数（平成27暦年連鎖価格）			対前年度増減率	
	令和2年度	3 年 度	4 年 度	令和3年度	4 年 度
	百万円	百万円	百万円	%	%
民間最終消費支出	22,964,369	23,506,087	24,174,407	2.4	2.8
家計最終消費支出	22,345,192	22,923,235	23,628,803	2.6	3.1
食料・非アルコール飲料	3,515,988	3,560,056	3,516,948	1.3	△ 1.2
アルコール飲料・たばこ	492,067	488,407	479,461	△ 0.7	△ 1.8
被服・履物	737,412	765,440	872,739	3.8	14.0
住居・電気・ガス・水道	6,752,763	6,746,187	6,831,665	△ 0.1	1.3
家具・家庭用機器・家事サービス	899,371	955,735	979,924	6.3	2.5
保健・医療	921,046	966,725	1,015,650	5.0	5.1
交 通	1,673,752	1,699,412	1,843,415	1.5	8.5
情 報 ・ 通 信	1,381,204	1,444,589	1,424,106	4.6	△ 1.4
娯楽・スポーツ・文化	1,334,362	1,427,410	1,486,267	7.0	4.1
教育サービス	542,819	545,589	514,581	0.5	△ 5.7
外食・宿泊サービス	1,207,787	1,176,822	1,360,610	△ 2.6	15.6
保険・金融サービス	1,210,016	1,331,794	1,387,807	10.1	4.2
個別ケア・社会保護・その他	1,730,101	1,865,338	1,950,660	7.8	4.6
対家計民間非営利 団体最終消費支出	620,454	583,168	545,107	△ 6.0	△ 6.5
地方政府等最終消費支出	4,741,131	4,884,030	4,990,328	3.0	2.2
総 資 本 形 成	7,302,029	7,548,036	8,227,370	3.4	9.0
総固定資本形成	7,675,638	7,664,074	7,964,937	△ 0.2	3.9
民間	6,417,316	6,487,046	6,639,850	1.1	2.4
住 宅	1,312,645	1,309,151	1,320,306	△ 0.3	0.9
企 業 設 備	5,108,796	5,182,895	5,326,565	1.5	2.8
公 的	1,253,725	1,174,685	1,320,080	△ 6.3	12.4
住 宅	29,133	23,797	30,066	△ 18.3	26.3
企 業 設 備	314,930	277,189	519,731	△ 12.0	87.5
一 般 政 府	910,351	873,966	774,916	△ 4.0	△ 11.3
在 庫 変 動	△ 395,963	△ 114,621	268,672	-	-
民 間 企 業	△ 282,090	△ 108,620	205,840	-	-
公 的 企 業 ・ 一 般 政 府	△ 98,067	△ 1,996	43,342	-	-
移出入(純)・統計上の不適合・開差	△ 1,366,931	△ 1,288,245	△ 2,413,783	-	-
県内総生産（支出側）	33,640,598	34,649,908	34,978,323	3.0	0.9

(注) 連鎖方式では「加法整合性」が成立しないため、構成比は作成していない。

6 関 連 指 標

神奈川県関連指標

令和4年度県民経済計算

項 目		実 数			対 前 年 度 増 減 率	
		令和2年度	3 年 度	4 年 度	令和3年度	4 年 度
					%	%
経 済 規 模						
名目県内総生産 ^{注1}	億円	343,077	353,547	351,594	3.1	△ 0.6
実質県内総生産 ^{注2}	億円	336,406	346,499	349,783	3.0	0.9
県民所得	億円	285,989	297,021	293,635	3.9	△ 1.1
1人当たり県民所得 ^{注3}	万円	309.6	321.6	318.0	3.9	△ 1.1
1人当たり県内総生産 ^{注3}	万円	371.4	382.8	380.8	3.1	△ 0.5
1人当たり県民総所得 ^{注3}	万円	438.6	457.9	459.5	4.4	0.3
県内雇用者数 ^{注4}	万人	383.8	387.1	392.4	0.8	1.4
県民雇用者数 ^{注4}	万人	456.4	460.6	466.7	0.9	1.3

- (注) 1 対前年度増減率は名目県内経済成長率に相当。
 2 対前年度増減率は実質県内経済成長率に相当。
 3 各年10月1日現在の総人口（総務省統計局）により計算。
 4 二重雇用分を含んだ数字であるため、国勢調査等の人口統計数値とは一致しない。

国の関連指標

2022年度国民経済計算年次推計（内閣府経済社会総合研究所）

項 目		実 数			対 前 年 度 増 減 率	
		令和2年度	3 年 度	4 年 度	令和3年度	4 年 度
					%	%
経 済 規 模						
名目国内総生産 ^{注1}	兆円	539.0	553.6	566.5	2.7	2.3
実質国内総生産 ^{注2}	兆円	528.8	543.6	551.8	2.8	1.5
国民所得 ^{注3}	兆円	376.0	395.8	409.0	5.3	3.3
1人当たり国民所得 ^{注3}	万円	298.0	315.3	327.4	5.8	3.8
1人当たり国内総生産	万円	427.2	441.1	453.5	3.2	2.8
1人当たり国民総所得	万円	442.9	464.2	480.7	4.8	3.6

- (注) 1 名目国内総生産の対前年度増減率は名目経済成長率に相当。
 2 実質国内総生産の対前年度増減率は実質経済成長率に相当。
 3 県民経済計算においては中央政府等に係る一部の推計値がどの地域にも属さない域外の取扱いとされるため、「県民所得」と「国民所得」では推計の概念に違いが生じており、両者を単純に比較することはできない。

7 産 業 連 関 表

単位 億円

産出部門 投入部門		間 需 要													
		農 林 漁 業	飲 業	製 造 業	建 設	電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	商 業	金 融 ・ 保 険	不 動 産	運 輸 ・ 郵 便	情 報 通 信	公 務	サ ー ビ ス	分 類 不 明	内 生 部 門 計
中 間 投 入	農 林 漁 業	57	0	4,018	41	0	7	0	0	0	0	0	574	0	4,697
	飲 業	0	0	9,109	73	5,768	0	0	0	0	0	0	3	1	14,955
	製 造 業	183	2	62,885	11,180	1,394	1,213	442	199	3,207	1,304	829	21,268	143	104,250
	建 設	3	0	351	35	716	151	56	949	327	128	147	611	68	3,541
	電力・ガス・水道	9	1	2,737	159	2,384	1,228	106	372	586	252	258	3,261	17	11,369
	商 業	53	0	6,036	2,058	185	365	87	117	633	356	159	5,690	19	15,757
	金 融 ・ 保 険	5	2	1,060	428	431	692	1,284	5,553	845	192	296	1,641	161	12,590
	不 動 産	0	0	375	254	195	1,489	306	4,269	856	1,264	66	3,078	94	12,247
	運 輸 ・ 郵 便	61	9	4,298	1,785	894	1,780	561	209	3,985	864	575	4,163	236	19,418
	情 報 通 信	4	0	808	349	362	1,640	918	254	269	5,299	500	5,420	202	16,025
入	公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	471	471	
	サ ー ビ ス	20	1	5,594	4,320	2,217	3,307	2,131	2,172	4,080	7,129	2,119	22,025	219	55,333
	分 類 不 明	6	0	433	616	88	154	157	275	117	121	6	634	0	2,608
	内 生 部 門 計	402	17	97,704	21,298	14,633	12,026	6,047	14,368	14,904	16,909	4,955	68,368	1,630	273,261
粗 付 加 価 値	家計外消費支出(行)	7	0	1,161	508	126	595	397	145	260	315	163	1,474	9	5,159
	雇 用 者 所 得	173	11	23,572	14,021	1,848	21,066	5,055	4,743	8,840	12,133	5,979	71,796	34	169,271
	営 業 余 剰	133	4	8,315	1,641	2,706	3,742	3,733	23,159	220	5,701	0	7,298	2,664	59,317
	資 本 減 耗 引 当	128	4	15,086	1,864	4,662	3,609	1,228	22,629	4,880	5,537	6,362	17,762	163	83,913
	間 接 税 (控除)経常補助金	△ 10	0	△ 118	△ 196	△ 116	△ 31	△ 177	△ 22	△ 147	△ 0	0	△ 662	△ 14	△ 1,493
粗付加価値部門計	457	21	53,821	19,781	10,052	31,497	10,523	55,605	15,021	25,476	12,534	103,555	3,010	341,353	
県 内 生 産 額		858	38	151,525	41,079	24,685	43,523	16,571	69,973	29,925	42,385	17,489	171,923	4,640	614,614

(生産者価格評価表 13部門)

令和2年神奈川県産業連関表

家計外消費支出(列)	最 終 需 要								需 要 合 計	(控除)移輸入		県 内 生 産 額
	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成	在庫純増	県内最終需要計	移 輸 出		最終需要計		移 入	輸 入	
						移 出	輸 入					
36	2,829	0	46	45	2,956	519	8	3,482	8,180	△ 6,022	△ 1,300	858
△ 2	△ 4	0	△ 3	△ 85	△ 94	36	5	△ 53	14,902	△ 152	△ 14,711	38
899	41,812	2	18,790	△ 1,285	60,218	92,204	25,372	177,795	282,045	△ 94,011	△ 36,509	151,525
0	0	0	37,538	0	37,538	0	0	37,538	41,079	0	0	41,079
5	6,322	△ 90	0	0	6,237	7,037	45	13,319	24,689	△ 0	△ 4	24,685
906	36,241	5	3,888	68	41,108	13,345	2,400	56,853	72,610	△ 29,016	△ 71	43,523
0	12,716	0	0	0	12,716	449	883	14,048	26,637	△ 8,379	△ 1,688	16,571
0	53,544	4	3,305	0	56,853	1,909	21	58,784	71,030	△ 1,056	△ 2	69,973
203	10,741	26	448	50	11,468	6,351	4,326	22,145	41,563	△ 9,646	△ 1,993	29,925
100	15,133	5	8,381	△ 16	23,604	20,490	223	44,317	60,342	△ 15,791	△ 2,166	42,385
0	847	16,171	0	0	17,018	0	0	17,018	17,489	0	0	17,489
3,012	49,437	44,225	20,978	0	117,652	36,021	1,532	155,205	210,538	△ 33,636	△ 4,978	171,923
0	1	0	0	0	1	212	2,579	2,792	5,400	△ 54	△ 707	4,640
5,159	229,619	60,350	93,370	△ 1,222	387,276	178,573	37,394	603,243	876,504	△ 197,763	△ 64,128	614,614

8 産業連関表主要数値（13部門）

神奈川県産業連関表

部 門 名	生 産 額（名 目 値）			伸 び 率		寄 与 度	
	平成23年	27 年	令和2年	平成23-27年	平成27-令和2年	平成27年	令和2年
	億円	億円	億円	%	%	%	%
合 計	598,500	653,251	614,614	9.1	△ 5.9	9.1	△ 5.9
農 林 漁 業	1,368	1,498	858	9.5	△ 42.7	0.0	△ 0.1
農 産 業	79	79	38	0.2	△ 51.9	0.0	△ 0.0
製 造 業	192,898	186,137	151,525	△ 3.5	△ 18.6	△ 1.1	△ 5.3
建 設	29,736	32,941	41,079	10.8	24.7	0.5	1.2
電力・ガス・水道	21,628	29,666	24,685	37.2	△ 16.8	1.3	△ 0.8
商 業	40,116	50,394	43,523	25.6	△ 13.6	1.7	△ 1.1
金 融 ・ 保 険	15,437	17,286	16,571	12.0	△ 4.1	0.3	△ 0.1
不 動 産	66,532	70,878	69,973	6.5	△ 1.3	0.7	△ 0.1
運 輸 ・ 郵 便	30,258	38,730	29,925	28.0	△ 22.7	1.4	△ 1.3
情 報 通 信	29,848	31,459	42,385	5.4	34.7	0.3	1.7
公 務	18,003	19,231	17,489	6.8	△ 9.1	0.2	△ 0.3
サ ー ビ ス	149,915	172,544	171,923	15.1	△ 0.4	3.8	△ 0.1
分 類 不 明	2,682	2,410	4,640	△ 10.1	92.5	△ 0.0	0.3

(注) 伸び率、寄与度は百万円単位の数値で計算しているため、億円単位の数値で計算したものと異なる場合がある。

9 雇 用 表（13部門）

令和2年神奈川県産業連関表付帯表

単位 人

部 門 名	従業者総数	個人業主	家 族 従 業 者	有給役員 ・ 雇用者	有給役員		
					有給役員	常用雇用者	臨時雇用者
計	4,196,758	292,238	54,309	3,850,211	245,845	3,501,976	102,390
農 林 漁 業	45,574	16,778	8,290	20,506	2,524	12,277	5,705
農 産 業	277	20	0	257	41	212	4
製 造 業	500,022	20,941	2,928	476,153	26,908	444,607	4,638
建 設	280,960	41,818	6,998	232,144	47,595	177,651	6,898
電力・ガス・水道	18,327	2	0	18,325	315	17,997	13
商 業	668,135	22,906	6,184	639,045	41,578	587,289	10,178
金 融 ・ 保 険	73,319	1,482	122	71,715	2,896	68,651	168
不 動 産	108,696	14,667	3,826	90,203	30,711	58,233	1,259
運 輸 ・ 郵 便	223,021	15,669	4,219	203,133	6,898	192,140	4,095
情 報 通 信	192,843	13,019	593	179,231	10,887	167,797	547
公 務	110,857	-	-	110,857	-	110,581	276
サ ー ビ ス	1,973,704	144,913	21,146	1,807,645	75,469	1,663,592	68,584
分 類 不 明	1,023	23	3	997	23	949	25